

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 【新】食鳥処理施設整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 養豚・養鶏係 電話番号：058-272-1111(内4137)

E-mail : c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 37,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	37,000	37,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

中津川市にある食鳥処理施設は平成4年の稼働から30年以上が経過しており、老朽化が著しい状況にある。その一方、平成30年に「食品衛生法」の一部が改正され、食鳥処理施設やと畜場における「HACCPに基づく衛生管理」が求められているが、現況施設で対応するには限界を迎えている状況にあり、このままでは食肉流通における国内の産地間競争に打ち勝つことが出来ない。

(2) 事業内容

令和5年当初予算で国が措置する「強い農業づくり総合支援交付金」を活用し、産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による産地の基幹施設の整備等に要する経費の一部を支援する。

今回は農事組合法人東濃ミートセンターが行う食鳥処理施設整備に係る設計委託に対する補助を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：2分の1以内

※補助金は国から県を経由して交付されることから県予算措置が必要である。

(4) 類似事業の有無

食鳥処理施設整備に係る補助事業は他にない。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	37,000	食鳥処理施設に係る実施設計委託費
合計	37,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）」において、各畜種の生産基盤強化に取り組むこととしている。

(2) 国・他県の状況

強い農業づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプ)による補助となる。

補助率：2分の1以内

(3) 後年度の財政負担

計画工期は計3か年を想定しており、継続して推進する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体となる農事組合法人は食鳥処理施設の開設者であり妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

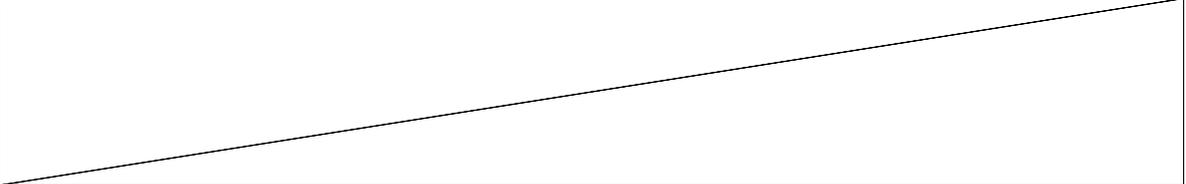
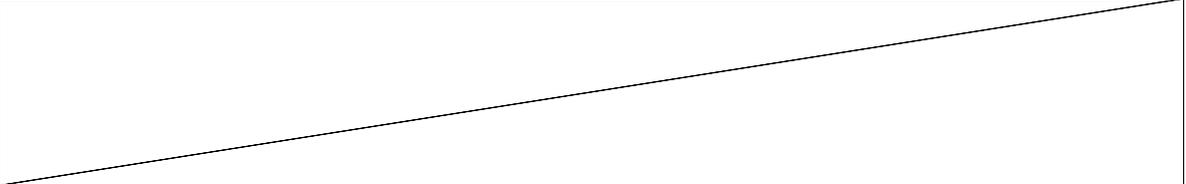
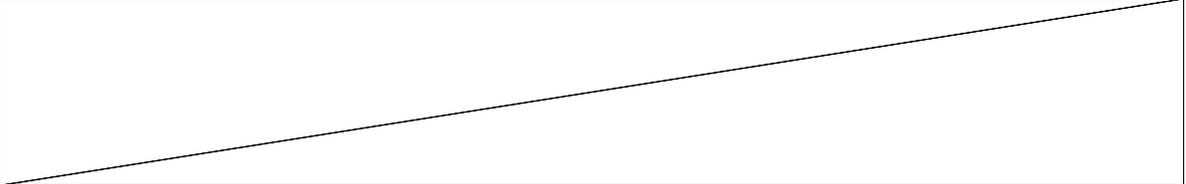
新たな食鳥処理施設を令和5年度～令和6年度にかけて整備し、県内養鶏農家から出荷された鶏の処理羽数増加や流通食肉の品質向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						達成率
銘柄鶏の出荷 羽数(羽)	261,530	323,609	281,000	282,000	284,000	114%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	食鳥処理施設の老朽化への対応や施設を取り巻く社会情勢に対応した機能向上及び耐震性強化等が必要となる。
2	
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業実施にあたり、年度内に事業完了する必要があるため、事業の進捗管理を適正に行っていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降も本事業が継続実施されれば、早い段階からの事業実施に向けた助言・指導を行うとともに、事業実施後の進捗管理を適切に行い、畜産経営基盤強化に繋げる。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	